

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	75,376	62,297	20,339	22,181	89,872
経常利益	(百万円)	20,424	16,473	4,077	6,394	20,776
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,210	10,121	2,525	3,970	13,306
純資産額	(百万円)	-	-	228,924	234,035	230,209
総資産額	(百万円)	-	-	250,575	253,532	245,203
1株当たり純資産額	(円)	-	-	6,237.07	6,422.47	6,271.99
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	325.48	276.68	68.08	109.00	356.59
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	91.3	92.3	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,782	14,893	-	-	23,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,380	10,961	-	-	12,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,952	6,981	-	-	16,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	43,018	51,010	53,763
従業員数	(人)	-	-	3,811	3,305	3,617

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,305
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	816
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	18,358	14.8
同軸コネクタ	2,870	13.6
その他	888	28.6
合計	22,117	10.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	17,520	37.7	7,214	24.1
同軸コネクタ	2,692	13.2	1,054	37.5
その他	1,322	84.1	417	20.2
合計	21,536	30.2	8,686	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	18,298	12.8
同軸コネクタ	2,948	9.7
その他	934	9.4
合計	22,181	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期のわが国経済は、外需と景気対策により緩やかながらも持ち直してきましたが、11月ドバイ・ショックによる急激な円高やデフレが企業収益の圧迫要因となり、改善ペースは鈍化するなど、依然として厳しい経済状況でありました。

当社グループにおきまして、主にアジア向け輸出と自動車関連で回復してきましたが、全般に、まだ本格的ではなく、厳しい経営環境でありました。

このような環境下で、当第3四半期会計期間では、連結売上高221億8千1百万円（前年同四半期比9.1%の増）、営業利益60億2千2百万円（前年同四半期比60.9%の増）、経常利益63億9千4百万円（前年同四半期比56.8%の増）、四半期純利益39億7千万円（前年同四半期比57.2%の増）となりました。

製品別概況

〔多極コネクタ〕

当第3四半期連結会計期間は、新興国など海外経済の回復に伴う多機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報関連分野の需要回復などにより、売上高182億9千8百万円（前年同四半期比12.8%の増）となりました。

〔同軸コネクタ〕

当第3四半期連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要低迷などにより、売上高29億4千8百万円（前年同四半期比9.7%の減）となりました。

〔その他〕

当第3四半期連結会計期間は、売上高9億3千4百万円（前年同四半期比9.4%の増）となりました。

所在地別概況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、日本167億7千2百万円（前年同四半期比1.8%の減）、アジア32億5千1百万円（前年同四半期比102.7%の増）、その他21億5千8百万円（前年同四半期比30.6%の増）、利益面では、日本53億6千9百万円（前年同四半期比57.9%の増）、アジア5億2千3百万円（前年同四半期比64.9%の増）、その他4千8百万円（前年同四半期は2億1千9百万円の営業損失）の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金・投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ83億2千8百万円増加して2,535億3千2百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、45億3百万円増加して194億9千6百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより38億2千5百万円増加して2,340億3千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、92.3%となり、前連結会計年度末と比べ、1.6%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動の資金は、税金等調整前四半期純利益62億8千万円や減価償却費などにより、28億7千5百万円の増加となりました。また、投資活動の資金は、3ヶ月超の定期預金の払戻による収入などにより増加しております。財務活動の資金は、配当金の支払いなどにより減少しております。これらにより、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（資金）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、14億2千5百万円増加し、510億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益62億8千万円（前年同四半期会計期間38億9千4百万円）や減価償却費22億1千1百万円（前年同四半期会計期間29億1千1百万円）などによる資金増が、法人税等の支払額32億7千2百万円（前年同四半期会計期間57億4千9百万円）などで減殺され、28億7千5百万円（前年同四半期会計期間26億2千1百万円）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入153億4千5百万円（前年同四半期会計期間115億5百万円）などにより、4億2千9百万円の増加（前年同四半期会計期間は43億2千3百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い121億3千4百万円（前年同四半期会計期間29億6百万円）などにより、21億3千4百万円（前年同四半期会計期間79億1千6百万円）の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、11億6千7百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、8億6千1百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は20億2千8百万円となります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。当該設備につきましては、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	製品別セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
ヒロセ電機 技術センター	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	658	平成21年12月
東北ヒロセ電機 宮古工場	多極コネクタ	組立及び部品製造設備 金型等	300	平成21年12月
郡山ヒロセ電機 郡山工場	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	22	平成21年12月
一関ヒロセ電機 一関工場	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品製造設備	84	平成21年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数：100株
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年10月28日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年10月16日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	165(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年10月16日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月7日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		40,020		9,404		12,007

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成21年12月18日付で関東財務局長に大量保有報告書（変更報告書）により平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメント ・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリ カズ1345	23,682	5.92

当第3四半期会計期間において、株式会社 りそな銀行及びその共同保有者である預金保険機構から平成21年12月21日付で関東財務局長に大量保有報告書（変更報告書）により平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,070	1.02
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	17,024	4.25

当第3四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成22年1月8日付で関東財務局長に大量保有報告書（変更報告書）により平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンゼルス、サウスホープ・ストリー ト333	31,940	7.98
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンゼルス、サウスホープ・ストリー ト333	3,036	0.76

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,590,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,385,100	363,851	同上
単元未満株式	普通株式 44,736	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	363,851	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	3,590,900	-	3,590,900	8.97
計		3,590,900	-	3,590,900	8.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	10,750	11,100	11,040	10,880	12,020	11,770	10,050	9,450	9,970
最低(円)	9,440	9,890	9,910	9,650	10,550	9,880	9,150	8,750	8,860

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,610	117,727
受取手形及び売掛金	¹ 24,169	18,695
有価証券	20,028	19,986
商品及び製品	3,457	3,024
仕掛品	2,368	2,263
原材料及び貯蔵品	427	330
未収入金	2,539	3,016
その他	2,759	2,511
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	170,320	167,516
固定資産		
有形固定資産	² 17,321	² 18,859
無形固定資産	2,121	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	62,315	54,809
その他	1,547	1,683
貸倒引当金	94	102
投資その他の資産合計	63,768	56,390
固定資産合計	83,212	77,686
資産合計	253,532	245,203

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	6,806
未払法人税等	2,769	2,589
賞与引当金	789	1,401
役員賞与引当金	57	100
その他	3,044	2,675
流動負債合計	17,948	13,574
固定負債		
退職給付引当金	74	105
その他	1,473	1,314
固定負債合計	1,548	1,419
負債合計	19,496	14,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	252,114	246,039
自己株式	39,533	36,526
株主資本合計	236,356	233,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,458	1,900
為替換算調整勘定	4,846	5,039
評価・換算差額等合計	2,387	3,139
新株予約権	66	59
純資産合計	234,035	230,209
負債純資産合計	253,532	245,203

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	75,376	62,297
売上原価	42,731	35,147
売上総利益	32,644	27,149
販売費及び一般管理費	¹ 13,775	¹ 12,084
営業利益	18,869	15,065
営業外収益		
受取利息	1,162	831
受取配当金	90	81
持分法による投資利益	107	429
その他	230	198
営業外収益合計	1,590	1,539
営業外費用		
為替差損	-	119
事務所移転費用	5	-
自己株式取得費用	5	2
その他	24	9
営業外費用合計	35	132
経常利益	20,424	16,473
特別損失		
固定資産除却損	136	84
投資有価証券評価損	264	74
特別損失合計	400	159
税金等調整前四半期純利益	20,023	16,314
法人税等	² 7,812	² 6,192
四半期純利益	12,210	10,121

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,339	22,181
売上原価	12,210	12,188
売上総利益	8,128	9,993
販売費及び一般管理費	¹ 4,384	¹ 3,970
営業利益	3,743	6,022
営業外収益		
受取利息	373	262
受取配当金	30	30
持分法による投資利益	81	35
その他	21	13
営業外収益合計	344	341
営業外費用		
為替差損	-	34
自己株式取得費用	3	0
その他	6	4
営業外費用合計	10	30
経常利益	4,077	6,394
特別損失		
固定資産除却損	39	38
投資有価証券評価損	143	74
特別損失合計	183	113
税金等調整前四半期純利益	3,894	6,280
法人税等	² 1,368	² 2,309
四半期純利益	2,525	3,970

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,023	16,314
減価償却費	7,672	5,975
退職給付引当金の増減額（は減少）	117	-
受取利息及び受取配当金	1,253	912
持分法による投資損益（は益）	107	429
売上債権の増減額（は増加）	5,553	5,123
たな卸資産の増減額（は増加）	939	363
仕入債務の増減額（は減少）	4,132	4,192
その他	668	315
小計	27,368	19,336
利息及び配当金の受取額	1,012	890
法人税等の支払額	11,598	5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,782	14,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,031	41,974
定期預金の払戻による収入	31,505	42,768
有価証券の償還による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	5,916	4,327
投資有価証券の取得による支出	15,150	22,244
その他	787	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,380	10,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,025	3,011
配当金の支払額	5,928	3,970
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,952	6,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,681	118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,231	3,168
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,018	1 51,010

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した廣瀨電機香港貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したHST株式会社（前連結会計年度は持分法適用会社）及び廣瀨感應科技（香港）有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額（は減少）」（当第3四半期連結累計期間 51百万円）は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社（一部を除く）は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 79百万円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 68,953百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 63,342百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 232百万円 運賃荷造費 1,623 〃 給与及び賞与手当 3,914 〃 減価償却費 554 〃 賃借料 441 〃 研究開発費 4,090 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 275百万円 運賃荷造費 1,177 〃 給与及び賞与手当 3,548 〃 減価償却費 547 〃 賃借料 438 〃 研究開発費 3,483 〃
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 66百万円 運賃荷造費 477 〃 給与及び賞与手当 1,255 〃 減価償却費 196 〃 賃借料 139 〃 研究開発費 1,365 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 83百万円 運賃荷造費 413 〃 給与及び賞与手当 1,117 〃 減価償却費 187 〃 賃借料 144 〃 研究開発費 1,167 〃
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 117,073百万円	現金及び預金勘定 114,610百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 74,055 "	預入期間が3か月を超える定期預金 63,600 "
現金及び現金同等物 43,018百万円	現金及び現金同等物 51,010百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,020

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,590

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			66
合計			66

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,185	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,083	1,603	1,652	20,339		20,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,770	2,727	0	5,498	(5,498)	
計	19,853	4,331	1,652	25,837	(5,498)	20,339
営業利益又は営業損失()	3,401	317	219	3,498	245	3,743

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,772	3,251	2,158	22,181		22,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,372	2,695	2	7,071	(7,071)	
計	21,144	5,947	2,161	29,252	(7,071)	22,181
営業利益	5,369	523	48	5,942	80	6,022

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,700	5,225	6,450	75,376		75,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,818	10,439	0	19,258	(19,258)	
計	72,518	15,665	6,450	94,634	(19,258)	75,376
営業利益	17,169	997	100	18,266	602	18,869

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は87百万円、「アジア」の営業利益は9百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は56百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,509	8,190	5,598	62,297		62,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,700	7,447	2	18,150	(18,150)	
計	59,209	15,637	5,600	80,448	(18,150)	62,297
営業利益又は営業損失()	13,703	1,266	89	14,880	184	15,065

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	928	8,756	1,440	135	11,261
連結売上高(百万円)					20,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	43.1	7.1	0.6	55.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、スウェーデン、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,062	9,911	1,668	152	12,795
連結売上高(百万円)					22,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	44.7	7.5	0.7	57.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、台湾、韓国

ヨーロッパドイツ、オランダ、スウェーデン

その他の地域.....ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,310	32,494	5,717	654	42,176
連結売上高(百万円)					75,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	43.1	7.6	0.9	56.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパスウェーデン、ドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,715	29,217	4,551	429	36,913
連結売上高(百万円)					62,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	46.9	7.3	0.7	59.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、台湾、韓国

ヨーロッパドイツ、オランダ、スウェーデン

その他の地域.....ブラジル

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,422円47銭	1株当たり純資産額 6,271円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	234,035	230,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (百万円)	66 (66)	59 (59)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	233,969	230,150
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	3,590	3,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,429	36,695

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 325円48銭	1株当たり四半期純利益金額 276円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	12,210	10,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,210	10,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,516	36,581

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68円08銭	1株当たり四半期純利益金額 109円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,525	3,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,525	3,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,092	36,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,185百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。